

2011.9.5

中国風険消息 < 中国関連リスク情報 > 月刊9月号

< 2011 No.8 >

「風険消息 < 中国関連リスク情報 >」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類に分けて発行し、「月刊」では、中国における種々のリスク(自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等)について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報：中国における「土壌・地下水汚染」事情

< 要旨 >

猛烈な勢いで急成長している中国経済の裏で、過去の日本でも見られたような「土壌・地下水汚染」の問題がじわりじわりと深刻化かつ表面化している。8月も「土壌・地下水汚染」に関する事例が以下のとおりいくつか見受けられた。

- 湖中国環境保護省が実施した一斉検査によって、全国の鉛蓄電池工場(1,930カ所)のうち、83%に相当する1,598カ所が閉鎖されるか操業を中止した(8月4日)
- 江西省瑞昌市工業パーク周辺で集団食中毒が発生。原因は水道水が工場の排出した重金属(銅、塩素、ナトリウム)に汚染されていたことによるもの(8月10日)
- 陝西省興平市の都市排水総排出口から、規制値をはるかに超えた汚水が8万トンが黄河支流の渭水に流されていることが判明した(8月10日)
- 中国中央政府・水利部の珠江水利委員会は、雲南省で不法投棄された廃棄物によって、飲用水が六価クロムで汚染されており、深刻な状況であることを明らかにした(8月17日)

上記以外にも、中国では今年に入って重大な水質汚染事故が少なくとも15件発生し、うち4件は中毒患者を生み、9件は1万人を超える住民の飲み水を危険にさらす結果となったという。また、監察部の統計によると、ここ数年、何らかの水質汚染事故が全国で毎年1700件以上も起きている模様である。

この状況を踏まえ、中国政府は、以下のような「環境汚染」対策を実施してきている。

- 2011年5月、中国環境保護省は『2010中国環境状況公報』を発表した。この公報には、汚染物質の排出状況や、海洋汚染、森林や生態環境から土地と農村の環境まで、中国国内の環境の状況が網羅的に整理されている。
- 2011年8月、財政部は中国国内30の省、区、市で、環境の質の改善や飲料水の安全確保を目的に、汚水ごみ処理施設建設と污水管整備費用として43億9000万元の予算を充てると発表。
- 2011年8月、国家環境部は「化学調味料工業排水管理工程技术規範(意見募集原稿)」を発表。

なお、土壌については、日本の土壌汚染対策法にあたる「汚染場地土壌環境管理暫時弁法」が、2015年に施行される予定となっている。

<ここがポイント！>

8月14日には、中国・遼寧省大連市で有毒物質による環境汚染を懸念した市民ら1万人超が、石油化学工場の撤去を求めて大規模なデモを起こした。これにより、工場は操業停止に追い込まれた。この騒動では、具体的な環境汚染は発生していない。にもかかわらず環境汚染リスクに市民は敏感に反応したわけである。これは、中国国内でも「環境汚染」への関心が極めて高くなっていることの顕れであると言える。

また、サーチナ総合研究所（上海サーチナ）が2011年7月に中国全土3,000人を対象に実施したインターネットによると、中国の環境問題を深刻に捉えている人々が全体の90%以上に上り、最も注目している環境問題は「水資源の汚染」であるとの結果がでた。こうした調査結果も、中国全土で「環境問題」への関心が高いことを裏付けている。

調査結果で注目の高かった「水資源の汚染」は「土壌・地下水汚染」と密接に関連している。ここで、企業が実践すべき「土壌・地下水汚染対策」を紹介しよう。

対策1：リスクマネジメント体制の確立

土壌・地下水汚染リスクが顕在化した場合、事業の長期間にわたる中断や多額の賠償費用が発生し、最悪、事業が立ち行かなくなることが想定される。そういった事態を極力回避するためにも、まずは、中国における「土壌・地下水汚染対策」は今や重大な経営課題であるとの認識をしっかりと持つ必要がある。また、その上で、土壌・地下水汚染リスクマネジメントの実行組織を編成することが肝要である。この組織を中心にして、リスクマネジメントのPDCAサイクル（PLAN（汚染対策の方針の策定）→DO（汚染リスクの調査・分析，汚染の防止・損害の低減対策の実施）→CHECK（汚染防止対策の監査）→ACT（対策の見直し））を運用していくことが望まれる。

対策2：汚染の防止対策

土壌・地下水汚染リスクマネジメントの運用でも中心となるのが、DO（汚染リスクの調査・分析，汚染の防止・損害の低減対策の実施）の部分である。

汚染防止対策については、ハード面（例：建物、設備を汚染が発生しにくい構造にする、等）ソフト面（例：汚染の発生を防止する観点で業務・作業手順書を作成する、緊急時の対応手順書を作成する、等）の両面で適切な対策を講じていくことが肝要である。また、損害の低減対策については、定期的な水質調査で汚染状況を把握しておくことが有効である。汚染リスクの発生を迅速に把握することで被害拡大の防止が期待できる。また、企業の信用失墜を食い止めるため、的確な危機広報対応体制を整備しておくも重要である。

今月のお役立ち情報：あらためて考えて見る中国の食の安全

<要旨>

今月に入って、「食の安全」に関するリスク事象がいくつか見受けられた。

- 北京市食品安全監督協調弁公室が、市内で販売されている食品のうち11品目を安全基準の不合格品として公布した。（8月3日）
- ファストフード店の元従業員が、「手抜き調理、日付改ざん」の実態を告発した。（8月8日）

- 酢の業界団体の副会長が、山西省産の食酢の95%が純粋な醸造酢でなく、健康に害を及ぼす恐れがあるレベルでの添加物（酢酸）が含まれていることを暴露した。（8月9日）

<ここがポイント！>

中国では、2004年より生命の安全確保を目的とした法律の検討が開始され、2009年に、「食品安全法」が施行されている。適用の範囲も、生産から販売までのプロセスすべてがカバーされている。中国で食ビジネスを営む上では、この法律を遵守した対応体勢を構築しておくことが求められる。ここでは、企業に求められる食品安全法を踏まえた対策について紹介しよう。

対策1：予防対策

食品事故を未然に防ぐ観点から、事故発生に予防措置に取り組むことが重要である。それには「食品安全法第33条」に即した品質管理の徹底が求められる。品質管理の基本は適正製造規範（GMP）の要求をみだし、危害分析重要管理（HACCP）を実施していくことにある。危害分析重要管理（HACCP）については、HACCP認証を取得し、HACCPシステムを運用していく中でリスクの低減を図っていくことが望まれる。

対策2：防御対策

防御対策については、食品事故発生前後で講じておくことが重要である。事故発生前では、「食品安全法第42条」に即した、適切な包装ラベルの表示を徹底しておくことが求められる。これは未包装のものでも対応しておく必要があることにも留意しておきたい。また、事故発生後については、可能な限り被害拡大の防止、及び説明責任を果ため、「食品安全法第36、39条」に即した、トレーサビリティの確保が必要である。製造から販売までの各プロセスで必要な検査を実施したうえで、その記録の管理を徹底しておくことが求められる。

リスク関連ニュース一覧（2011年8月分）

【災害】

- 北京市と広東省珠海市を結ぶ全長 2,300km の京珠高速道で、豪雨による崩落が発生した。（8月4日 サーチナ）
- 北京市某所で水道管の破裂により周辺 3,000 世帯が被害をこうむる事態となった。原因は雨による地盤沈下だったという。（8月8日 サーチナ）

【暴動・デモ】

- 中国河北省石家荘市で9日夜、パトカーが群衆にひっくり返される事件が起こった。（8月12日 サーチナ）
- 貴州省黔西県で城管（都市管理）執行大隊が違法駐車を取り締まりを行った際、車の持ち主ともみ合いになり、群集が取り囲む事態となり、警察と城管の車輛（しゃりょう）が横転させられた。（8月18日 サーチナ）
- 中国四川省成都で14日夜、地元住民約 5,000 人が停電に抗議して道路をふさぐなどの抗議行動を起こし、警察当局と衝突。（8月15日 サーチナ）
- 広東省広州市で23日、白雲区望崗村の住民 2000 人が村の幹部らの不正に抗議し、横断幕などを手にして街頭デモを行った。（8月24日 サーチナ）

【インフラ】

- 広東省広州市の地下鉄 2、3 号線で 14 日と 15 日に、故障が計 3 回発生した。走行中に爆発音を鳴り響かせて、乗客を驚かせた電車もあった。(8 月 16 日 サーチナ)
- 中国・浙江省海寧市郊外で、送電鉄塔 5 本が次々と倒壊した。倒壊した理由は突風。倒れた鉄塔が周辺の低圧電線網をなぎ倒し、付近の 200 世帯が停電に陥った。(8 月 14 日 サーチナ)

【情報セキュリティ】

- 地方幹部と女性のベッドシーンを写したヌード画像が流出、微博で拡散(8 月 19 日 サーチナ)

【事件・事故】

- 浙江省寧波余姚市内のパルプ工場で 3 日、大規模な爆発・火災が発生した。(8 月 5 日 サーチナ)
- 上海市と雲南省昆明市を結ぶ滬昆(ここん)高速道路で 6 日、17 人が死亡、2 人が重傷を負う交通事故が発生した。(8 月 7 日 サーチナ)
- 中国貴州省盤県の炭鉱で 14 日、ガス爆発事故が発生し、10 人が死亡した。(8 月 15 日 サーチナ)
- 上海市地下鉄 16 号線の建設現場で足場が崩落する事故が発生し、1 人が死亡、4 人が負傷した。(8 月 19 日 サーチナ)
- 黄浦江で貨物船がバージ船と衝突 = 女性 1 人死亡 - 上海(8 月 26 日 時事通信)

【その他】

- ネットで知名度上げたくて...「競技場を爆破」予告男が逮捕—広東(8 月 10 日 サーチナ)
- 中国遼寧省海城市で 11 日夜までに、住民 30 人が皮膚炭疽(たんそ)の症状を示し、このうち 3 人の感染が確認された。(8 月 15 日時事通信)
- 進学の祝賀パーティーで食中毒、48 人が緊急搬送—江西省(8 月 25 日 サーチナ)
- 中国人民銀行(中央銀行)は 17 日、100 元札の偽札が出回っているとして注意を呼び掛けた。(8 月 19 日時事通信)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

㈱インターリスク総研 コンサルティング第二部
TEL.03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢(上海)は、中国 上海に設立された MS & AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP 策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢(上海)有限公司(日本語表記:インターリスク上海)
上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号 恒生銀行大廈 24 楼 142 室
TEL:+86-(0)21-6841-0611(代表)

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2011